平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	河川水質監視								継続
コード	24	－	49	－	02	－	00	予算事業名	水質汚濁対策
担当部署	環境部		環境対策課			水質・浄化槽担当		予算事業コード	会計 10　款 04　項 01　目 11

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

法令による実施義務：一部義務

基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	水質汚濁対策
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進	個別計画等の名称	川越市環境基本計画
施策	2	生活環境の保全		
細施策	1	水・土壌環境の保全	当事業に関連する事務事業	水質汚濁規制
事業実施の根拠となる法令・条例等	水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	川越市内の公共用水域（河川等）を対象に、公共用水域の水質の汚濁状況を常時監視し、環境基準の達成状況を把握する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	毎年度実施。公共用水域の採水は主に市職員が行い、分析は委託業者が行う。 得られた分析結果から水質汚濁の状況を把握し、経年変化を把握するため、結果のまとめ及び保管を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		14,235	17,551	16,456	15,009	15,096	
（25年度予算額大幅増／減の理由）							
事業費	A	14,390	13,978	13,358	13,430	13,430	15,880
人件費	B	6,970	7,337	8,071	6,236	7,704	7,704
総コスト（C＝A＋B）		21,360	21,315	21,429	19,666	21,134	23,584
正規職員（1年間の従事人数）		0.95人	1.00人	1.10人	0.85人	1.05人	1.05人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		21,360	21,315	21,429	19,666	21,134	23,584

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動	公共用水域調査対象地点	地点	35	34	31	31	31	年度
	指標の定義・説明		調査対象となる公共用水域の地点数					
活動	公共用水域調査実施割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度 100.0
	指標の定義・説明		延べ調査対象地点での調査実施割合　延べ調査対象地点数／延べ調査地点数×100					
成果	水質環境基準適合状況（生活環境項目）	%	87.0	87.0	87.0	90.0	90.0	27年度 100.0
	指標の定義・説明		環境基準が設定されている4河川における生活環境項目の適合割合					
活動	ダイオキシン類調査実施割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度 100.0
	指標の定義・説明		延べ調査実施地点数　／　延べ調査予定地点数　×　100					
指標に基づく評価			公共用水域調査対象地点については見直しにより減少している。公共用水域調査実施割合及びダイオキシン類調査実施割合については、予定通り実施している。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1)　現在の課題と状況　　効率性に課題

本事業は、法律で定められた事業であり、埼玉県測定計画と市測定計画で位置付けられる。市測定計画地点については見直しを行い縮小したが、今後は法律の動向を踏まえて監視項目を追加し、より効率的な調査方法について検討していくべきと考える。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

県内他自治体においても、河川等水質調査を実施。（例）さいたま市（35地点）、所沢市（16地点）で、調査地点を年複数回調査。
県内他自治体においても、公共用水域のダイオキシン類調査を実施。（例）さいたま市（6地点）、所沢市（2地点）で年1～3回調査。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

法令に基づく事業を含むため廃止することは困難。市独自調査地点の廃止による縮小は、調査廃止地点の経年変化を把握することができなくなる。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			環境部				環境対策課	水質・浄化槽担当
事務事業名称			24	49	02	00	河川水質監視	
今後3年間の方向性	25年度	継　続	本事業は、法律で定められた事業であり、埼玉県測定計画と市測定計画で位置付けられ、その状況により各種対策がとられる基本情報となる。今後は法律の動向を踏まえて監視項目を追加し、基本情報を充実させていくとともに、より効率的な調査方法について検討していくべきと考える。					
	26年度	継　続						
	27年度	継　続						